

整理番号	30005
評価対象年度	令和3年度
編成区分	国補正

事務事業評価(事前)シート

提出日	令和3年12月13日
事業担当課	商工振興課

《基本情報》

事務事業名	チャレンジ企業応援事業費		<input type="checkbox"/> 新規
			<input checked="" type="checkbox"/> 拡大
基本施策	C1 地場事業者の成長を支援します		
2025年度にめざす姿 (なにが、どうなっている)	なにが	どうなっている	
	地場事業者が	売上と利益を伸ばしている。	
個別施策	C1-1 地場事業者の経営力の強化を支援します		
2025年度にめざす姿 (なにが、どうなっている)	なにが	どうなっている	
	地場事業者が	経営資源を磨き、生産性を高めている。	

《事業の目的及び現在の取組み概要等》

現状・問題点	<p>○新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、市内の事業者を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いている。</p> <p>○消費者の生活様式や消費行動をはじめ事業者の活動なども大きく変化してきていることに伴い、事業者はウィズコロナ並びにポストコロナに対応するため取組みが求められている。</p> <p>○コロナ禍により、事業の先行きが不透明となる中、市内事業者は事業継続や雇用維持・拡大に向け、事業環境の変化に対応した新たな取組みに意欲的な事業者も多いものの、新たな取組みには多額の資金が必要となり、またリスクも伴うことから、新たな取組みに慎重になっている事業者も一部見受けられる。</p> <p>○このような中、市内事業者の事業の継続や雇用の維持・拡大に向け、ウィズコロナ並びにポストコロナ社会に対応するための新たな取組みを促進させるため、DXの推進による生産性向上の取組みをはじめ、経営の多角化に向けた新事業展開、技術・技能の高度化による事業拡大、新製品・新サービス開発などの取組みに要する経費の一部を補助することで、市内事業者の経営基盤の強化を図る。</p>
目標(誰(何)をどのような状態にしたいのか)	<p>○コロナ禍のなか、生産性向上をはじめ売上増や経営の多角化などの競争力の強化に取り組む市内企業を支援することで、経営基盤の強化に資する新たな取組みを図る市内企業を増やす。</p>
課題(どういことをする必要があるので)	<p>○新たな取組みには、設備投資など多額の資金が必要となり、またリスクも伴う等の理由により、新たな取組みに慎重になる企業も少なくないことから、取組みに必要な経費の一部を補助することで、市内事業者の新たな取組みを促す必要がある。</p>

上記の問題点に対して現在行っている事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無 ※有の場合は事業概要を添付(委員会資料等)
当該新規・拡大事業を行うにあたり、縮小・統合・廃止する事業	<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無 ※有の場合は事業概要を添付(委員会資料等) 新規・拡大事業を行うためには、今までやってきた取組みを検証し、成果や効果が低い事務事業の終了も含めた「選択と集中」に努めることが不可欠です。

《事業の概要》

<p>事業の具体的内容 (対象、事業主体、事業期間、総事業費、事業費内訳等記載)</p>	<p>(事業内容)                  コロナ禍のなか、市内事業者の経営基盤の強化を図るため、新商品・新サービス開発、事業拡大支援、DX推進による生産性向上、新事業展開などのウィズコロナ及びポストコロナを見据えた新たな取組みに要する設備投資や人材育成などの経費の一部を補助する。</p> <p>チャレンジ企業支援事業 150,212千円                  1 チャレンジ企業支援補助金 150,000千円</p> <p>(1) 対象となる取組み ※ア～オの事業は併用可                  ア 高付加価値な新商品・新サービス開発(新商品・サービスのブランディングを含む)                  イ 技術・技能の高度化による事業拡大                  ウ DX推進による生産性向上                  エ 新事業展開                  オ テストマーケティング支援 ※ア～エを利用した事業者に限り、利用可能</p> <p>(2) 対象事業者 市内に事業所を有する中小企業者                  ※中小企業・小規模企業者の定義については中小企業経営力強化法に基づく</p> <p>(3) 補助率 2/3                  (4) 補助限度額 1事業者あたり3,000千円                  ※ア～エ 補助上限額 3,000千円                  オ 補助上限額 500千円</p> <p>(5) 対象経費                  ア～エ 旅費、謝金、受講料、会場借上料、消耗品費、委託費、開発費、共同研究費、機械装置費(生産、サービス、販売活動に直接つながる設備に限る)                  オ 出展料(負担金)、小間料、ブース装飾代、旅費、印刷製本費、通信運搬費、手数料、委託料、賃借料、通訳・翻訳料</p> <p>2 セミナー開催等事務費(報償費、会場借上料) 212千円</p>						
<p>業務量の増減</p>	<p>1666時間の増(要綱制定、申請受付、審査、実績報告等の業務量増)</p>						
<p>市民等の参画と協働のまちづくり (取組みに☑をし、その内容を記載)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 情報共有    <input type="checkbox"/> 参画    <input type="checkbox"/> 協働</p> <p>関連団体と連携しながら、市内中規模企業の経営基盤の強化に向けた取組みを支援していく。</p>						
<p>事業期間</p>	<p><input type="checkbox"/> 単年度    <input type="checkbox"/> 単年度繰返し    <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定 (R3年度～R4年度)</p>						
<p>予算額</p>	<p>金額(千円)</p>	<p>国</p>	<p>県</p>	<p>地方債</p>	<p>その他</p>	<p>一般財源</p>	
<p>当年度</p>	<p>150,212</p>	<p>150,212</p>					
<p>総額</p>	<p>150,212</p>	<p>150,212</p>					
<p>財源名称</p>	<p>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金</p>						
<p>指標(単位)</p>	<p>新たな取組みを行った中小企業者数</p>						
<p>年度</p>	<p>令和3年度</p>	<p>令和4年度</p>	<p>令和5年度</p>	<p>令和6年度</p>	<p>令和7年度</p>		
<p>目標値</p>		<p>75</p>					
<p>成果指標及び目標値の説明</p>	<p>市内企業が生産性向上をはじめ、新たな販路開拓等に向けた業態転換、ICTやIoT技術を活用した生産性向上、経営の多角化に向けた新事業進出などの新たな取組みに着手した企業支援数を成果指標とする。</p>						

## 評価結果

### (1) 今後の事業の方向性と理由

<input checked="" type="checkbox"/> 採択	<input checked="" type="checkbox"/> 所管案のとおり	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善	<input type="checkbox"/> 事業規模拡大	<input type="checkbox"/> 事業規模縮小
	<input type="checkbox"/> 事業統廃合	<input type="checkbox"/> その他		
<input type="checkbox"/> 不採択	<input type="checkbox"/> 企画不十分			
<input type="checkbox"/> 一部不採択	<input type="checkbox"/> 企画不十分			

### (2) 評価会議における指摘事項

市内中小事業者が行う、DX推進による生産性向上や経営の多角化に向けた新事業展開などの新たなチャレンジに対して補助等を行うものである。

ウイズコロナ・ポストコロナ社会を見据えた中で、市内事業者の経営基盤の強化が期待されることから、事業の実施は適当である。